

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高	(千円)	427,530	2,833,056	842,544
経常利益又は経常損失()	(千円)	99,362	457,311	305,951
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	76,810	289,394	206,292
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,179	149,599	466,378
純資産額	(千円)	8,457,459	9,071,777	8,989,715
総資産額	(千円)	23,845,777	27,608,755	27,800,131
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	6.34	23.90	17.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.5	32.9	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,502	1,649,928	1,267,481
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,028	761,315	1,403,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,232	267,957	2,633,119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	885,804	1,227,041	606,385

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	3.28	13.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期第2四半期連結累計期間並びに第89期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。また、第90期第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第90期第2四半期連結累計期間の売上高及び経常利益並びに四半期純利益の大幅な増加は、当社グループの主たる事業所である劇場歌舞伎座の再開によるものであります。

2 【事業の内容】

前連結会計年度末に劇場歌舞伎座が竣工したことに伴い、第1四半期連結累計期間において、当社は、劇場及び木挽町広場の店舗等の賃貸を開始しております。また、連結子会社は、劇場内及び木挽町広場等の店舗にて食堂・飲食、売店の営業を開始しております。これに伴い、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の各セグメント別売上が、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しております。

関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目的とした経済政策・金融政策等の効果により、円高修正や株高を起点とした景気回復の動きが確かなものとなることが期待される状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、平成25年2月に主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替え工事を完了し、3月1日に木挽町広場をオープン、4月2日には劇場歌舞伎座も開場いたしました。このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,833,056千円(前年同期比562.7%増)、営業利益は447,119千円(前年同期は120,401千円の営業損失)、経常利益は457,311千円(前年同期は99,362千円の経常損失)、四半期純利益は289,394千円(前年同期は76,810千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、新劇場及び木挽町広場店舗等の賃料収入により、売上高が897,471千円(前年同期比221.5%増)、セグメント利益は443,897千円(前年同期比551.1%増)となりました。

食堂・飲食事業については、新規店舗の増加により、売上高は530,951千円(前年同期比350.1%増)となりましたが、人件費の負担増、開業に伴う初期費用の発生及び劇場内店舗の営業開始が4月であったこと等により、セグメント損失は49,301千円(前年同期はセグメント損失19,389千円)となりました。

売店事業については、木挽町広場の新店舗及び劇場内の売店等が好調に推移したことにより売上高は1,404,634千円(前年同期は30,409千円)、セグメント利益は302,582千円(前年同期は9,337千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ191,375千円減少し、27,608,755千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73,862千円増加し、1,351,617千円となりました。主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の増加並びに未収消費税等の還付による減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ265,238千円減少し、26,257,138千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ79,369千円増加し、1,375,231千円となりました。主な要因は、買掛金、前受金の増加並びに長期借入金から振替えたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加に対して、返済による短期借入金の減少並びに未払金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ352,808千円減少し、17,161,747千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期借入金並びに長期前受金の減少、長期預り保証金の増加等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ82,062千円増加し、9,071,777千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加並びにその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ620,655千円増加し、1,227,041千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,649,928千円(前年同期は121,502千円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益460,411千円並びに還付による未収消費税等の減少591,550千円によるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、761,315千円(前年同期は426,028千円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前年同期の資金の増加は、有価証券(譲渡性預金)の償還による収入並びに有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、267,957千円(前年同期は63,232千円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済並びに配当金の支払によるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、劇場歌舞伎座の開場に伴い、不動産賃貸事業において2名、売店事業において5名それぞれ従業員数が増加しております。なお、臨時従業員は食堂・飲食事業において59名、売店事業においては48名それぞれ増加しております。

(平成25年8月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	2
食堂・飲食事業	26 (77)
売店事業	7 (52)
全社(共通)	16
合計	51 (129)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計		4,484	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,481,000	11,481	
単元未満株式	普通株式 627,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,481	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	62,000	-	62,000	0.51
計		62,000	-	62,000	0.51

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,385	1,227,041
受取手形及び売掛金	22,429	22,629
たな卸資産	19,263	50,843
未収消費税等	591,550	-
繰延税金資産	6,903	11,893
その他	31,709	39,416
貸倒引当金	487	206
流動資産合計	1,277,755	1,351,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,737,971	11,665,995
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	24,184	-
その他(純額)	444,307	507,010
有形固定資産合計	18,444,562	18,411,105
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	568	532
施設利用権	16,268	15,723
ソフトウェア	4,658	17,166
無形固定資産合計	2,634,794	2,646,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822,888	4,605,657
長期前払費用	569,964	562,954
繰延税金資産	20,127	-
その他	32,733	33,393
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	5,443,019	5,199,311
固定資産合計	26,522,376	26,257,138
資産合計	27,800,131	27,608,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,752	303,572
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,000	331,500
未払金	625,737	166,277
未払法人税等	6,926	42,954
前受金	330,323	409,978
賞与引当金	11,402	15,912
1年内返還予定の預り保証金	30,000	30,000
その他	40,719	75,035
流動負債合計	1,295,861	1,375,231
固定負債		
長期借入金	2,477,000	2,168,500
長期未払金	136,470	117,270
長期前受金	14,371,257	14,224,852
繰延税金負債	287,705	327,548
退職給付引当金	37,549	40,381
長期預り保証金	204,573	261,029
その他	-	22,164
固定負債合計	17,514,555	17,161,747
負債合計	18,810,416	18,536,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,073	3,256,367
利益剰余金	2,499,490	2,728,339
自己株式	265,409	272,694
株主資本合計	7,855,334	8,077,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134,380	994,585
その他の包括利益累計額合計	1,134,380	994,585
純資産合計	8,989,715	9,071,777
負債純資産合計	27,800,131	27,608,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	427,530	2,833,056
売上原価	344,960	2,104,617
売上総利益	82,569	728,438
販売費及び一般管理費		
人件費	127,612	150,969
賞与引当金繰入額	6,812	10,589
退職給付費用	2,181	7,031
租税公課	5,359	6,506
減価償却費	1,491	3,143
その他	59,513	103,079
販売費及び一般管理費合計	202,970	281,319
営業利益又は営業損失()	120,401	447,119
営業外収益		
受取利息	3,132	88
受取配当金	16,442	16,427
協賛金収入	-	5,720
その他	5,041	7,794
営業外収益合計	24,616	30,031
営業外費用		
支払利息	2,400	18,375
その他	1,178	1,463
営業外費用合計	3,578	19,839
経常利益又は経常損失()	99,362	457,311
特別利益		
固定資産受贈益	5,000	3,100
特別利益合計	5,000	3,100
特別損失		
投資有価証券評価損	10,961	-
有形固定資産除却損	10,230	-
特別損失合計	21,191	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,554	460,411
法人税、住民税及び事業税	1,108	38,601
法人税等調整額	39,852	132,416
法人税等合計	38,743	171,017
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	76,810	289,394
四半期純利益又は四半期純損失()	76,810	289,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,810	289,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,631	139,794
その他の包括利益合計	7,631	139,794
四半期包括利益	69,179	149,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,179	149,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,554	460,411
減価償却費	16,538	272,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	209	281
賞与引当金の増減額(は減少)	396	4,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	644	2,832
受取利息及び受取配当金	19,574	16,516
支払利息	2,400	18,375
投資有価証券評価損益(は益)	10,961	-
固定資産受贈益	5,000	3,100
有形固定資産除却損	10,230	618
売上債権の増減額(は増加)	9,728	199
たな卸資産の増減額(は増加)	3,234	31,579
仕入債務の増減額(は減少)	9,951	275,820
未収消費税等の増減額(は増加)	-	591,550
未払消費税等の増減額(は減少)	524	36,709
長期未払金の増減額(は減少)	-	19,200
長期前受金の増減額(は減少)	146,404	146,404
預り保証金の増減額(は減少)	2,664	-
長期預り保証金の増減額(は減少)	490	56,456
その他	112,795	149,263
小計	138,675	1,651,933
利息及び配当金の受取額	19,253	16,516
利息の支払額	-	15,152
法人税等の支払額	2,080	3,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,502	1,649,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,800,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,380,431	746,226
無形固定資産の取得による支出	-	15,089
保険積立金の払戻による収入	6,510	-
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,028	761,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
自己株式の処分による収入	-	2,415
自己株式の取得による支出	4,164	9,406
リース債務の返済による支出	-	2,014
配当金の支払額	59,110	59,060
その他	42	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,232	267,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,294	620,655
現金及び現金同等物の期首残高	644,509	606,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,804	1,227,041

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の建物及び構築物（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）、機械装置及び運搬具、並びに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社及び連結子会社は、長期安定的な収入をもたらす賃貸不動産を所有しており、減価償却について、賃貸収益に対応する費用は賃貸期間にわたり均等に配分することが、より適正な費用配分となり、経営の実態を適切に表現できると判断したことによるものであります。	
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ267,246千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品及び製品	13,777千円	41,691千円
原材料及び貯蔵品	5,485千円	9,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	885,804千円	1,227,041千円
現金及び現金同等物	885,804千円	1,227,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,554	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,545	5	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	279,146	117,974	30,409	427,530	-	427,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34	52	87	87	-
計	279,146	118,008	30,462	427,617	87	427,530
セグメント利益又は損失()	68,174	19,389	9,337	58,122	178,523	120,401

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 178,523千円は、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,523千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,471	530,951	1,404,634	2,833,056		2,833,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,936	989	260	117,186	117,186	
計	1,013,407	531,941	1,404,894	2,950,243	117,186	2,833,056
セグメント利益又は損失()	443,897	49,301	302,582	697,178	250,059	447,119

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 250,059千円は、セグメント間取引消去 8,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,195千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載の通り、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、不動産賃貸事業で252,237千円、食堂・飲食事業で10,056千円、売店事業で4,243千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円34銭	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	76,810	289,394
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	76,810	289,394
普通株式の期中平均株式数(株)	12,110,396	12,108,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。